大川小 学校防災「自問の場に」

遺族の道のり 映画「生きる」18日公開

東日本大震災 12年

安全なはずの学校で、わが子はなぜ最期を迎えなければならなかったのか――。東日本大震災の学校管理下で最大の惨事となった宮城県石巻市立大川小学校をめぐり、裁判に挑んだ親たちの姿を追ったドキュメンタリー映画「生きる」が2月18日から全国で順次公開される。震災から12年が過ぎようとする中で、原告となった遺族は「今は震災後ではなく次の震災前。たくさんの人たちに見てほしい」と警鐘を鳴らす。

「結局、うそから始まった。信用できないから撮っていたのが本当のところ」。3年生だった長女未捺さんを亡くした只野英昭さん(51)は、公開に先立つ1月30日に日本記者クラブ(東京都千代田区)で記者会見し、学校と行政に抱いてきた不信感をあらわにした。長男哲也さん(23)は当時5年生で、校庭にいて津波に襲われながらも奇跡的に助かった4人のうちの1人。1分24分の作品は、只野さんら遺族が被災直後から撮りためた映像と写真を軸に編集されている。

2011年3月11日午後2時46分の地震発生から、大川小に津波が到達するまでは約51分間。児童は校庭でしばらく待機した後、北上川に架かる橋のたもとに移動を始めたところで津波に襲われた。校長は娘の中学校の卒業式に出席するため午後から休みを取っていて、不在だった。この約51分間に何があったのか。それが遺族の最も知りたいことだった。

学校の近くには1～2分程度で逃げられる裏山があった。学校側は保護者説明会で「山は地震の揺れで倒木があって避難できなかった」としたが、実際には倒木はなかった。また、市教育委員会の聞き取り調査に対し、「山に逃げよう」と訴える児童がいたことを複数の児童が証言していた。しかし、市教委の報告書に証言は載らず、メモも廃棄された。校庭にいた教職員で唯一助かった教務主任は、心的外傷後ストレス障害(PTSD)を理由に2回目以降の説明会への出席を拒み続けた。

只野英昭さん

2011年3月14日午前8時9分に撮影された大川小周辺©只野英昭

51分 親自ら検証

只野さんら遺族は周到な準備をして説明会に臨み、学校側から情報を引き出し、記録を積み重ねていった。保護者説明会を経て、第三者による事故検証委員会でも真相が明らかにならず、提訴に踏み切ったが、原告側の吉岡和弘弁護士は「説明会の証言記録が生の山」と評価し、親たちの姿を「わが子の代理人弁護士」とたたえる。作品には、原告が裏山までの避難時間を実験して計る場面もある。

大川小は児童数の減少を受けて18年3月に閉校し、旧校舎は21年に震災遺構として整備された。語り部として活動する只野さんは、校庭に立ち尽くす人を見かけることがある。声を掛けると、その多くが教員や元教員で、「『3・11』の状況を思い浮かべながら、『自分だったら何ができるか』を確かめるために、自問自答するために来ました」と打ち明けるという。

確定した控訴審判決は学校と市教委の「組織的過失」を認め、学校防災の底上げを促したが、只野さんの目にはまだまだ改善が必要だと映る。「自分で判断して避難行動が取れるような教育をしていかなきゃいけない。震災遺構はいろいろな人が来て、自問自答する場所であってほしい」

20年には、原告の遺族の殺害を予告したとして、高知県の教員が逮捕される事件も起きた。この事件をきっかけに、吉岡弁護士が「ご遺族がみな深く傷付いている。何かできることはないか」と寺田和弘監督(51)に相談。クラウドファンディングで約460万円を集めるなどして映画製作を進めた。寺田監督は「裁判をするのは当たり前の権利。日本人の法意識を問いたい」と話している。

作品は18日から東京・新宿のケイズシネマで、25日から大阪・第七芸術劇場でそれぞれ上映され、各地で順次上映される。詳しくは、公式ホームページ(https://kiru-okawafilm.com/)。

【木村健二】

2018年4月26日に仙台高裁での控訴審判決の言い渡しを控え、法廷に向かう大川小津波訴訟の原告の遺族ら©飯考行

大川小津波訴訟

東日本大震災の津波で児童74人と教職員10人が犠牲となった宮城県石巻市立大川小学校で、児童23人の遺族が市・県に損害賠償を求めて提訴した。1審の仙台地裁は2016年、裏山に避難しなかった当日の避難行動に過失を認めた。2審の仙台高裁は18年、学校や市教委が平時(事前)になすべき防災対策をしていなかった「組織的過失」を認め、約14億円の賠償を命じた。最高裁は19年、市と県の上告を退け、仙台高裁の判決が確定した。

(c)毎日新聞社 無断転載、複製を禁止します。

官民学 リスト20人を絞り込み

前・現副総裁「私は適任ではない」

日銀新総裁へ

1面から続く

次の日本銀行総裁を誰にするか。首相官邸では昨年夏ごろからリスト作りが始まった。保秘を徹底するため、関わったのは木原誠二官房副長官や嶋田隆政務秘書官らごく一握りの幹部だけだった。

「ロングリスト」と呼ばれた初期段階のリストには、民間金融機関の幹部、学者らの名があった。学者では、植田和男氏以外にも米プリンストン大の清滝信宏教授、米コロンビア大の伊藤隆敏教授、東京大の星岳雄、渡辺努の両教授などが入っていた。

首相の日銀総裁人事に対する狙いは二つだった。

一つは、主要国の中央銀行が激しく政策を変更する中、トップ同士で意見交換する「インナーサークル」に入り、緊密に連携をとる信用力と受信力」だ。市場の求めるものを敏感に「受信」したうえで政策を考え、市場が過度な反応をしないようにわかりやすく政策を「発信」する必要があると考えた。

当てはまる人を「ロングリスト」から選んで「ショートリスト」にまとめる作業が年末まで続いた。首相らは自民党幹部を含め、日銀や財務省のOBら関係者との議論を繰り返した。麻生太郎副総裁は元金融庁長官の氷見野良三氏、元日本銀行副総裁の中曽宏氏、元金融庁長官の遠藤俊英氏の3人を候補に挙げ、「この3人のうちから選ぶ。ほかの人を考えるな」と指示した。

首相は、ショートリストの人物の出身者が偏ってしまうことを懸念した。学者出身者が多くなれば、「学者の組織だ」と批判されかねない。実務経験のある人物を入れるよう指示した。

実際、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）では学者がトップに立つことも多い。こうした中、植田氏が出身者が望ましいとの意向が伝わってきた。強く推されていたのが、現副総裁の雨宮正佳氏と、前副総裁の中曽宏氏だった。だが、雨宮氏と中曽氏は「自分は適任ではない」などと周囲に述べていた。首相周辺は雨宮氏も学者を推薦していることを把握していた。

ECB前総裁のドラギ氏は、米マサチューセッツ工科大学で、FRB副議長も務めた経済学者スタンレー・フィッシャー氏の指導を受けた仲でもある。官邸幹部は「インナーサークルに入れる」と判断した。

「間違うと政局」安倍派内から牽制

新総裁の人選をめぐっては、安倍派（清和会）の出方も焦点の一つだった。安倍晋三元首相も市場への影響と、院幹事長はそう強調した。

首相も市場への影響と、セスをたどった人選に、党内の反発に配慮し、「ポスト岸田」もいない。これから、どんどん物事を

正副総裁の3人をどう組み合わせるか、首相らが具体化に入ったのは昨年末からだった。首相は「学者、日銀出身者、財務省出身者の組み合わせを考えた」と狙いを周囲に語った。

人選の過程をたどると、首相が異次元緩和からの将来的な「出口」を模索する狙いが透けてみえる。首相は以前から「日本だけがいつまでも続けていくわけにはいかない」と語っていた。その時期について「次の総裁が考える。そしてそれを決めるのは俺だ」と述べていた。

では、日銀出身者をどう起用するか。「複雑な政策の全体像を理解しているのは雨宮氏が日銀理事の内田真一氏しかいなかった」と官邸幹部は明かす。

雨宮氏総裁案も取りざたされたが、本人は黒田東彦総裁のもとで副総裁を務めたことから、「今後の局面は違う目で見た方がいい」との意向を示していた。首相周辺は早い時期に雨宮氏の起用は見送ったと証言する。内田氏は日銀内の実務に精通しており、「今の緩和の設計図を描いてきた」（幹部官僚）。最終的に「出口」を模索する局面が来た場合に備え、内田氏を副総裁にすえた。「設計図を分かっている人しか触りようがない」と首相は明かした。

財務省出身者では、前金融庁長官の氷見野良三氏を副総裁に充てた。豊かな国際経験に加え、金融システムに詳しいことから、金融危機の予防や発生時の影響を最小化する役割が期待されている。

3人の布陣は1月下旬に固まった。首相は2月に入り、本人に起用を告げ、周囲に「狙いに合う布陣にできた」と自賛した。

いちからわかる！ 日本銀行の総裁ってどんな仕事をするの？

お金の流通量を調節して物価を安定させる政策を導くよ

Q 日本銀行の総裁が新しい人になるの？

A 日銀の総裁は政府が任命する。国会の同意が必要で、政府は、黒田東彦総裁の後任に経済学者の植田和男氏(71)を起用する人事案を提示した。民間出身としては1964年に就任した三菱銀行元頭取の宇佐美洵氏以来なんだ。

Q 日銀総裁ってどんな仕事をしているの？

A 総裁が率いる日銀の最も大切な役割の一つは、世の中に流通するお金の量を調節して、モノやサービスの価格（＝物価）を安定させることだ。物価は、景気が悪いと、商品が売れなくなって下がり続け、逆に景気が過熱すると、上がり続ける恐れがある。物価が急変して家計や企業が困らないように日銀が調整している。この役割を果たすため、年に8回、総裁が議長を務める金融政策決定会合を開いて金利の水準などの方針を決めているよ。

Q 日銀は今、どんな政策をとっているのかな。

A 黒田総裁のもと、2013年から、消費者や企業がお金を使いやすくして景気をよくすることを狙って、金利を下げたり、世の中に出回るお金の量を増やしたりする「金融緩和」を続けているんだ。歴史的にみて大規模なため、「異次元」と言われている。だけど、日銀の思い通りには景気がよくならず、今も緩和策を続けているんだ。

Q 金融緩和を長く続けても大丈夫なの？

A 大丈夫とは言えない。去年は金融緩和が一因となって円の価値が大きく下がり、物価の上昇に拍車をかけた。日銀は市場にお金を流すために、政府の借金である国債も大量に保有するようになってしまっている。ただ、金融緩和をやめれば、住宅ローンや企業がお金を借りる際の金利が上がって、経済に悪影響を与える可能性もある。新しい総裁の仕事は、簡単ではなさそうだよ。（山本恭介）

日本銀行の最近の主な総裁

	速水優氏	福井俊彦氏	白川方明氏	黒田東彦氏	植田和男氏
在任期間	1998年3月～2003年3月	03年3月～08年3月	08年4月～13年3月	13年3月～現在	?
主な経歴	日銀理事	日銀副総裁	日銀副総裁	財務官、アジア開発銀行総裁	日銀審議委員、共立女子大教授

2023・2・15　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ひと

津波に襲われた大川小学校の遺族の記録映画を監督した

寺田（てらだ）　和弘（かずひろ）さん(51)

原点は「兵庫県立神戸高塚高校卒業」という経歴にある。卒業した4カ月後、この高校で、教諭が遅刻指導で閉めた校門に女子生徒が頭を挟まれ亡くなった。

「在学中に僕らが声を上げていれば、彼女は死なかった。黙っているのは加害者になることだ」と振り返る。

25歳からテレビ報道に携わるなかで、異議を唱える人がいれば小さな声でも社会に届けることが自分の仕事と心がけてきた。

思いは、18日に公開される初監督のドキュメンタリー映画「生きる」に引き継がれた。東日本大震災の津波で宮城県石巻市立大川小の児童74人が死亡・不明に。遺族の一部が「真相を知りたい」と裁判に臨んだ。高裁の勝訴判決が確定したが、「金が欲しいのか」と中傷や脅迫を受け傷ついた。

弁護団から3年前、「遺族が前を向けるように」と依頼を受け撮影を始めた。現地に足を運ぶうち取材に応じる人が徐々に増えた。

遺族から提供された約200時間分の映像を1年かけて編集。新たに撮影した部分は説明や演出を排し、いまを映し出そうと心がけた。「声を上げる人をたたく社会の理不尽さを考えて欲しかった」

映画の最後に、子を亡くした父親が裁判官の言葉を高校生に伝える。「学校が、子どもの命の最期の場所になってはならない」。訴え出た人々がつかんだ真理だ。

文・写真　阿久沢悠子

学校・友だち・生活・安全など
小学校生活のヒントがいっぱい！

入学おめでとう!!
親子で読みたい
入学準備の

● はやね・はやおきをする。
● 人のはなしは、きちんときく。
● どんな人にも、いじわるをしない。
● 「テストはちからだめし」と考えておく

大川小遺族の闘い 映画に

裁判5年7か月

葛藤・苦悩 描く

18日公開

東日本大震災の津波で児童74人が犠牲になった宮城県石巻市の大川小学校を巡る訴訟にスポットを当て、原告遺族の葛藤や苦悩を描いたドキュメンタリー映画が、今月18日から公開される。学校側の組織的過失が認められ、事前防災の在り方に一石を投じた裁判。遺族は映画を通して「自然災害から命をどう守るのか。自分のこととして考えてほしい」と訴えている。

東日本大震災 2年

映画「『生きる』 大川小学校津波裁判を闘った人たち」は、計10回行われた遺族説明会の様子などと遺族が撮りためた映像に、遺族インタビューなどを交え、勝訴までの過程を収めた。寺田和弘監督(51)は「親の立場から見てもらうため、時系列を丁寧に追った」という。裁判を起こさざるを得なかった背景や、損害賠償の請求として我が子の命に値段を付けなければ訴訟を起こさせない司法制度への憤りといった遺族の心情にも迫った。

遺族は判決の確定後、いわれのない中傷を受け、過度な取材攻勢に追い込まれたりにした吉岡和弘弁護士(75)は「真摯を抱きながらも立ち上がった遺族の姿をきちんと世に伝えたい」と、寺田監督に映画化を持ちかけた。公開にこぎ着け、吉岡さんは「平時の安全確保の重要性を示した判決と、それを勝ち取った遺族の姿を記憶し続けることができる」と話す。

原告の一人で、当時3年生の長女・未捺さんを亡くした貝野英昭さん(51)(石巻市)は「あの時、自分だったらどう行動するのかと、自問自答するきっかけにしてほしい」と語った。

映画は最後、原告の一人が講演会で語る場面で締めくくられる。「学校が子どもの命の最期の場所になってはならない」。5年7か月にわたって裁判を闘った遺族たちの決意が刻まれている。

124分。18日に東京都新宿区の「K's cinema」で公開された後、全国でも順次上映される。

図 大川小学校を巡る訴訟　東日本大震災の津波で亡くなった児童74人のうち、23人の遺族が2014年3月、市と県に損害賠償を求める訴訟を仙台地裁に起こした。16年の一審判決、18年の2審・仙台高裁判決とも学校側の責任を認め、19年10月に最高裁で判決が確定。全国の学校防災にも影響を与えた。

家裁記録廃棄「心から憤り」

最高裁有識者委 神戸殺傷遺族が意見

神戸市で1997年に起きた連続児童殺傷事件の全記録を神戸家裁が廃棄していた問題で、事件で次男の淳君（当時11歳）を失った土師守さん(66)が14日、最高裁の有識者委員会の会合に出席し、意見陳述した。土師さんは、「被害者遺族にとって記録は非常に貴重な資料。廃棄の責任は非常に重大だ」として、厳格な調査と管理体制の確立を求めた。

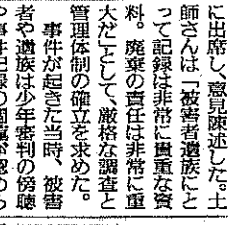
事件が起きた当時、被害者や遺族は少年審判の傍聴や事件記録の閲覧が認められておらず、土師さん自身も、淳君の命が奪われた真相を知るために記録の閲覧を求めたものの、かなわなかった経緯がある。

土師さんはこの日の意見陳述で、「いつの日か記録を閲覧できるのではないかというわずかな期待がついえてしまった。心の底から憤りを感じている」と心情を吐露。その上で、少年事件の記録は再発防止や被害者の心のケアなどを考えるための重要な資料になるとも指摘し、今後は記録をデジタル化して保存することを提言したという。

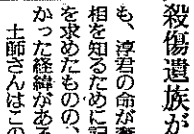
また、最高裁の小野寺真也総務局長から「廃棄は適切ではなかった。反省し、申し訳なく思っている」との謝罪を受けたという。

意見陳述は非公開で、45分程度行われた。終了後に東京都内で記者会見した土師さんは、記録の廃棄について「一般国民の常識と司法の常識に乖離がある」と指摘。「廃棄に至った経緯を解明し、記録の保存に生かしてほしい」と訴えた。

有識者委員会での意見陳述を終え、記者会見する土師守さん(14日、東京都千代田区で)



NHK副会長に井上元理事



NHKの稲葉延雄会長は14日、NHK経営委員会の同意を得て、副会長に元理事で関連会社「放送衛星システム」特別主幹の井上樹彦氏(65)＝写真＝を任命した。同日付で就任し、任期は3年。

井上氏は福岡県出身。1980年、早大第一文学部を卒業後、NHKに入局。政治部長、編成局長などを経て、2014年に理事就任。16年に退任後、社員による巨額着服などに不祥事が相次いだ子会社「NHKアイテック（現NHKテクノロジーズ）」の社長となり、18年からは「放送衛星システム」で社長などを務めた。

介護保険の書式 統一し電子化へ

厚労省、25年度までに

厚生労働省は、介護保険制度における事業者から自治体への文書提出について、2025年度までに電子データによる申請・届出システムに移行させる方針を固めた。文書の書式を全国共通とし、「電子メールでは受け付けない」「押印が必要」といった自治体の独自ルールを解消する。業務の効率化を促すねらいがある。

介護保険制度の運営は原則として、市区町村単位で行われる。介護事業者は、施設の新増設や人員配置の変更、介護保険サービスの報酬請求など、様々な文書を、所管の自治体に提出する必要がある。

厚労省は今年度、介護事業者が全国共通の書式に沿って記入した内容を、自治体とオンライン上で共有できる「電子申請・届出システム」を開発した。電子化に対応する準備の整った自治体から順次、移行を進め、25年度までの切り替え完了を目指す。

◆詐欺にご注意ください。当読売新聞を装う事前にわかることはありません。

読売KODOMO新聞

2月16日号

どうした家康 江戸の街

大河ドラマでも注目されている徳川家康。その家康が幕府を開いた頃の江戸は、人が住みやすい場所ではありませんでした。今週は、家康が江戸を大都市に発展させた秘密に迫ります。

毎週木曜日発行。月額550円。

購読申し込み　0120－4343－81

「H3」1号機 打ち上げ17日に

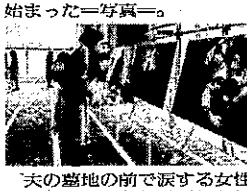
宇宙航空研究開発機構（JAXA）は14日、次期主力ロケット「H3」1号機の打ち上げを延期し、17日午前10時37分に実施すると発表した。15日午前の予定だったが、風などの気象条件を考慮したという。ロケットには、災害時の被害状況の把握などに利用する地球観測衛星「だいち3号」を搭載する。鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げる。

安倍氏県民葬 費用は5320万円

山口県は14日、同県下関市で昨年10月に営まれた安倍晋三・元首相の県民葬の費用が約5320万円だったと発表した。会場設営費などが想定を下回り、当初の見込み額から約1000万円減った。

ウクライナ報道展始まる

ロシアのウクライナ侵略開始から24日で1年となるのを前に、読売新聞のカメラマンが撮影した写真などを展示する報道展「ウクライナ　戦禍を生きる」が14日、東京・大手町の読売新聞ビル3階で始まった＝写真＝。



夫の墓地の前で涙する女性や日本へ避難してきた母子らを捉えた写真10点を展示している。東京都武蔵野市の主婦岡崎淳子さん(58)は「避難先で生まれた赤ちゃんの写真にウクライナの人たちの希望が垣間見えた」と話していた。

入場無料で28日まで。午前10時～午後5時半、土日祝日休み。24日には、複数の大型ディスプレーを用いて現地の状況を体感できる「リキッド・ギャラクシー」を東京東大学大学院の渡邊英徳教授が実演する。報道展は3月17～30日、東京・銀座のソニーイメージングギャ

東大推薦入試 88人合格

東京大学は14日、2023年春入学の推薦入試合格者を発表した。10学部計100人程度の募集に、合格者は計88人（前年比増減なし）だった。合格者の性別は、男子が53人（同3人増）、女子が35人（同3人減）。出身高校の地域別では、東京都が27人（同3人増）、東京都を除く関東地方が14人（同4人減）、その他の地域が47人（同1人増）だった。

学術会議改革案 再考求め声明

国内の科学者の代表機関である日本学術会議（梶田隆章会長）の歴代会長が14日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見し、政府による学術会議の改革案について再考を求める声明を発表した。

政府は昨年12月、学術会議の会員選考に第三者の関与を求めるなどとした改革案をまとめた。政府は今国会で、日本学術会議法改正案の成立を目指している。

声明は1997～2020年に会長を務めた吉川弘之、黒川清、広渡清吾、大西隆、山極寿一の5氏の連名。会見で広渡氏は「第三者の関与は、首

第1219回ミニロト
（14日夕公表）
（　）は当選口数

本数字
09　10　13　21　29　11
ボーナス数字
1等　本数字5個
13,438,600円(12)
2等　本数字4個と
ボーナス数字
171,100円(68)
3等　本数字4個
10,300円(1,950)
4等　本数字3個
1,000円(51,344)

第6146回ナンバーズ
（14日夕公表）
（　）は当選口数

【ナンバーズ3】
ストレート　727
87,800円(101)
ボックス
29,200円(250)
セット
ストレート
58,500円(194)
ボックス
14,600円(262)
ミニ下2ケタ
8,700円(568)

【ナンバーズ4】
ストレート
1137
854,700円(31)
ボックス

各地の気温と天気　14日

（天気・湿度は15時現在、風向は9時～15時、気圧は午前21時～当日9時。●の天気は自動観測値）

	最高	平年	最低	平年	湿度	天気
東京	10.7	10.8	-4.2	1.9	34	晴
札幌	-0.6	0.2	-7.1	-6.2	74	雪
青森	-0.9	2.5	-3.0	-3.4	83	雪

日本経済新聞社人事（3月29日）
取締役副社長映像戦略／インテックス事業統括（専務取締役メディアビジネス統括）平田雅治▽専務取締役CDIO、ライフ&キャリアビジネス統括（同CDIO、ライフ&キャリアビジネス）小幡敏▽サービス統括（常務執行役員）渡辺洋之▽専務取締役編集局長、記者発表（常務執行役員）山崎浩志▽同情報サービス統括兼担当（同情報サービス担当）飯田展久▽同メディアビジネス統括、リスキリング事業担当（同ライフ&キャリアビジネス担当）内山清行▽社外監査役　パナソニックホールディングス特別顧問長栄治作▽専務執行役員名古屋支社代表（専務画室長（総合企画室）堀利雄▽同デジタル編成担当兼エリアセールス統括）井上裕▽同論説委員長（常務執行役員論説委員長）鷲井敦夫▽常務執行役員インデックス事業担当（同インデックス事業担当）越中秀史▽同西部支社代表（執行役員西部支社長）今川拓郎▽同グローバル事業統括補佐、グローバルプラットフォーム担当、NIKKEI Asia副発行人（同国際グループ）渡辺雄一▽同コーポレート基盤ユニット長（同コーポレート基盤ユニット担当）飯田展久▽同人事ユニット長（同人事ユニット担当）高本晃治▽同大阪本社代表、地域担当（同編集ニュース・エディター）丸谷浩史▽同サブスクリプション事業副統括兼エリアセールス担当（同エリアセールス担当）佐藤敏治▽執行役員欧州戦略担当補佐（同神戸支社長）下原仁樹▽同プラットフォーム推進室長（同プラットフォーム推進室長）渡辺雄一▽同製作担当（製作本部長）大野哲也▽同財務統括補佐（財務統括補佐）木村謙三▽同大阪本社編集ユニット長（編集特命担当）八谷勝美▽同内部監査室長（内部監査室長）並木康紀▽同日経統括補佐人財育成・採用担当（日経統括補佐）同編集▽同編集ニュース・エディター（編集ニュース・エディター）発田真人▽同サブスクリプションエリアセールスユニット長（エリアセールスユニット長）佐藤敏治▽同ライフ&キャリアビジネスユニット長（ライフ&キャリアビジネスユニット長）戸塚隆▽同ビジネスユニット長（ビジネスユニット長）中村正▽同ビジネス統括補佐（ビジネス統括補佐）ネスイベント・企画室長（ビジネス・知的資産室長）堀利雄▽同ビジネス統括補佐（ビジネス統括補佐）菊原周平▽ライフ&キャリアビジネス大阪本社代表（ライフ&キャリアビジネス大阪本社代表）戸塚隆▽同ビジネスユニット長（ビジネスユニット長）高島泰之▽同ビジネス統括補佐（ビジネス統括補佐）福田雅▽同ビジネス統括補佐（ビジネス統括補佐）福田雅▽同ビジネス統括補佐（ビジネス統括補佐）福田雅